



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月27日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5449 URL <https://www.osaka-seitetsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 泰介  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 島田 秀彦 (TEL) 06-6204-0163  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月3日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	104,455	36.4	3,863	173.4	3,958	203.4	2,567	186.0
2021年3月期	76,601	△16.4	1,413	△81.0	1,304	△80.7	897	△78.8

(注) 包括利益 2022年3月期 3,065百万円(233.9%) 2021年3月期 918百万円(△73.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	65.96	—	1.7	2.0	3.7
2021年3月期	23.06	—	0.6	0.7	1.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	208,294	151,028	71.4	3,819.41
2021年3月期	195,242	148,514	74.9	3,759.12

(参考) 自己資本 2022年3月期 148,652百万円 2021年3月期 146,307百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,934	△4,326	821	62,396
2021年3月期	4,187	△10,982	△4,885	62,621

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	272	30.4	0.2
2022年3月期	—	7.00	—	13.50	20.50	797	31.1	0.5
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当予想については、未定であります。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	37.6	2,300	△15.9	2,200	△14.8	1,450	△16.6	37.26
通期	140,000	34.0	5,200	34.6	5,000	26.3	3,500	36.3	89.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	42,279,982株	2021年3月期	42,279,982株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,359,728株	2021年3月期	3,359,400株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	38,920,418株	2021年3月期	38,920,581株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	76,774	46.5	2,327	45.1	2,606	21.9	11,158	510.6
2021年3月期	52,392	△10.9	1,604	△77.2	2,137	△68.3	1,827	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	286.71		—					
2021年3月期	46.96		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	182,709		136,317		74.6	3,502.49		
2021年3月期	169,547		125,783		74.2	3,231.80		

(参考) 自己資本 2022年3月期 136,317百万円 2021年3月期 125,783百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2022年5月に証券アナリスト向け決算説明会の開催を予定しておりますが、新型コロナウイルス感染症の状況によっては、開催方法を変更させていただく可能性もございます。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(会計方針の変更)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しつつある中で、国内外経済の回復や脱炭素へ向けた動き、東欧情勢の悪化も相まって、資源価格を中心に物価が急激に上昇しており、変異株の再拡大とともに景気減速のリスクとなっております。当社子会社（PT. KRAKATAU OSAKA STEEL、以下KOS社）が所在するインドネシアは、同感染症の感染者が増減を繰り返す中、経済が厳しい状況にあったものの、年後半には持ち直しの動きがみられました。

鉄鋼業界では、前半は経済活動の回復により鋼材需要は総じて増加し、当社の主要需要先である建設向けも回復の兆しがみられましたが、中小型物件の需要は低迷したことで、当社の販売量は前年と同水準にとどまりました。足元ではサプライチェーンの混乱や変異株による感染の再拡大から鉄鋼需要は一時的に調整局面を迎えており、また資源価格・エネルギー価格の急騰により製造コストは大幅に上昇するなど、厳しい経営環境となっております。

KOS社を取り巻く環境につきましても、需要が低迷する中、主原料であるピレット価格が年間を通して上昇し、国内同様製造コストの増加を余儀なくされました。

このような環境の中、需要家の皆様のご理解をいただきながら、販売価格の改善に取り組むとともに、昨年4月に公表した「大阪製鐵グループ中期経営計画」に基づき、重点施策を推進してまいりました。

盤石な国内事業基盤の構築へ向け、大阪事業所圧延ライン強化対策につきましては、主要品種の認証・認定の取得が完了し、営業生産を開始するとともに、生産集約効果として製鋼から圧延への熱片ピレット直送率の向上を図り、省エネ効果も発揮しております。また、平鋼事業の一層の強化を目的に当社子会社であった日本スチール(株)の吸収合併を昨年8月に実行し、一体運営による事業競争力強化を図っております。

成長戦略の一環であるKOS社事業におきましては、需要が低迷する中、新規販路の拡大やピレット外部調達ソースの拡大による原料の安価調達などの施策を実行し、操業開始以降初めての経常黒字化を実現いたしました。

また、持続可能な社会を実現していくため、昨年12月にサステナビリティ基本方針を策定し、ESGの視点を持った経営をより一層強化しております。

以上の取組みの結果、当連結会計年度の当社グループにおける鋼材売上数量は、110万4千トン（前期実績108万6千トン）、売上高は1,044億5千5百万円（前期実績766億1百万円）、経常利益は39億5千8百万円（前期実績13億4百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は25億6千7百万円（前期実績8億9千7百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ10.2%増加し、1,300億3千3百万円となりました。これは、主として預け金が12億1千8百万円減少し、棚卸資産が64億9千1百万円、受取手形及び売掛金が40億6千3百万円、未収入金が11億6千1百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度に比べ1.4%増加し、782億6千1百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べ6.7%増加し、2,082億9千4百万円となりました。

## ② 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ31.4%増加し、472億6千1百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が51億5千4百万円、短期借入金が46億3千9百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べ6.9%減少し、100億3百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べ22.6%増加し、572億6千5百万円となりました。

## ③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べ1.7%増加し、1,510億2千8百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億2千4百万円減少し、623億9千6百万円となりました。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は29億3千4百万円（前連結会計年度41億8千7百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額46億7千5百万円、減価償却費41億2千5百万円、税金等調整前当期純利益38億9千6百万円、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額58億6千2百万円、売上債権の増加額34億3千3百万円であります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は43億2千6百万円（前連結会計年度109億8千2百万円の支出）となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出45億5千9百万円であります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、得られた資金は8億2千1百万円（前連結会計年度48億8千5百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の増加額30億7千5百万円、長期借入れによる収入14億4千2百万円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出31億4千5百万円であります。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しは、消費や企業活動への新型コロナウイルス感染症による下押し圧力や供給制約の影響が低減され、景気は回復していくものと期待されますが、感染動向及びその対策については不確実性が高く、加えて東欧情勢の深刻化で世界経済が急減速する懸念があるなど、先行き不透明な状況が続くものと想定されます。

インドネシアにおいて、同感染症の再拡大などによる景気減速リスクは残るものの、ワクチン接種の更なる進展などにより正常化し、経済は拡大していくものと期待されます。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、鉄鋼需要は回復していくと思われませんが、同感染症拡大以前の水準には回復せず、コスト面では脱炭素化の潮流は継続することで資源価格やエネルギー価格は高止まりすることが想定され、厳しいコスト環境となることを覚悟せざるを得ません。

こうした環境の下、お客様の理解を得ながら、原材料価格などの上昇に応じた再生産可能な販売価格への改定を進めるとともに、自助努力としても大阪製鐵グループ中期経営計画の施策を強力に推進してまいります。

具体的には、大阪事業所圧延ライン強化対策を完遂し、その効果を確実に享受するとともに、更なる省エネ対策を検討いたします。また、需要が以前の水準に戻らないことを念頭に、最適な生産体制・グループ構造を見直し、盤石な国内事業基盤の構築を図るとともに、インドネシアにおける同感染症から回復が見込まれる需要を確実に捕捉し、KOS社の収益貢献拡大を目指します。また、サステナビリティ方針に則り、脱炭素への取り組みや働きやすい会社づくりにも継続して取り組んでまいります。

以上の取り組みを安全第一、品質管理強化・コンプライアンスを念頭に着実に進め、企業としての収益性と成長性を高め、株主の皆様、需要家の皆様のご期待にお応えしていく所存でございます。

なお、2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高1,400億円、経常利益50億円を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えております。

当社の属する普通鋼電炉業界は、主原料のスクラップ価格及び主要製品の市況変動が大きく、これにより業績が大きく影響されます。当社は、こうした業界にあって経営基盤の長期安定に向けた揺るぎない財務体質の構築を進めるとともに、企業としての資産効率の改善にも努め、企業価値の安定的向上を目指します。

この方針のもと、当事業年度の配当金は、期末配当金を1株当たり13円50銭とし、中間配当金7円と合わせて年間20円50銭を予定しております。

なお、次期配当予想につきましては、未定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達が必要が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,002	4,997
受取手形及び売掛金	19,019	23,082
製品	12,147	17,431
仕掛品	382	599
原材料及び貯蔵品	6,480	7,470
未収入金	7,386	8,547
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	58,618	57,399
その他	126	642
貸倒引当金	△135	△138
流動資産合計	118,028	130,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,620	8,616
機械装置及び運搬具（純額）	24,865	26,705
工具、器具及び備品（純額）	2,048	2,199
土地	35,348	36,627
建設仮勘定	4,220	2,483
有形固定資産合計	75,103	76,632
無形固定資産		
その他	40	18
無形固定資産合計	40	18
投資その他の資産		
投資有価証券	745	563
長期貸付金	0	0
退職給付に係る資産	365	400
繰延税金資産	235	78
その他	723	567
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	2,070	1,610
固定資産合計	77,214	78,261
資産合計	195,242	208,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,384	19,538
短期借入金	12,086	16,726
1年内返済予定の長期借入金	2,975	3,306
未払金	4,705	4,406
未払法人税等	320	1,001
修繕引当金	566	601
その他	938	1,680
流動負債合計	35,978	47,261
固定負債		
長期借入金	7,084	6,143
繰延税金負債	1,629	1,495
退職給付に係る負債	1,713	1,771
事業構造改善引当金	223	223
その他	98	369
固定負債合計	10,749	10,003
負債合計	46,727	57,265
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,355	10,355
利益剰余金	131,337	133,359
自己株式	△4,536	△4,537
株主資本合計	145,925	147,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	221
繰延ヘッジ損益	△70	89
為替換算調整勘定	△91	147
退職給付に係る調整累計額	239	246
その他の包括利益累計額合計	381	704
非支配株主持分	2,207	2,376
純資産合計	148,514	151,028
負債純資産合計	195,242	208,294



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	76,601	104,455
売上原価	68,487	94,165
売上総利益	8,114	10,290
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,239	3,155
給料及び賞与	1,109	1,168
退職給付費用	57	39
減価償却費	106	87
その他	2,187	1,976
販売費及び一般管理費合計	6,701	6,426
営業利益	1,413	3,863
営業外収益		
受取利息	178	169
受取配当金	34	30
固定資産賃貸料	420	412
投資有価証券売却益	—	100
その他	149	162
営業外収益合計	783	875
営業外費用		
支払利息	394	234
固定資産除却損	224	183
租税公課	79	79
為替差損	88	134
その他	104	148
営業外費用合計	891	781
経常利益	1,304	3,958
特別利益		
投資有価証券売却益	248	—
特別利益合計	248	—
特別損失		
割増退職金	—	※ 61
特別損失合計	—	61
税金等調整前当期純利益	1,552	3,896
法人税、住民税及び事業税	619	1,172
法人税等調整額	288	46
法人税等合計	907	1,218
当期純利益	645	2,677
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△252	110
親会社株主に帰属する当期純利益	897	2,567

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	645	2,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△82
繰延ヘッジ損益	△123	185
為替換算調整勘定	△23	277
退職給付に係る調整額	416	7
その他の包括利益合計	272	388
包括利益	918	3,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,197	2,890
非支配株主に係る包括利益	△279	175

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,769	10,904	131,218	△4,536	146,355
当期変動額					
剰余金の配当			△778		△778
親会社株主に帰属する当期純利益			897		897
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△548			△548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△548	119	0	△429
当期末残高	8,769	10,355	131,337	△4,536	145,925

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	300	24	△56	△186	81	1,957	148,394
当期変動額							
剰余金の配当							△778
親会社株主に帰属する当期純利益							897
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	△94	△34	425	299	249	549
当期変動額合計	2	△94	△34	425	299	249	119
当期末残高	303	△70	△91	239	381	2,207	148,514

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,769	10,355	131,337	△4,536	145,925
当期変動額					
剰余金の配当			△544		△544
親会社株主に帰属する当期純利益			2,567		2,567
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,022	△0	2,021
当期末残高	8,769	10,355	133,359	△4,537	147,947

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	303	△70	△91	239	381	2,207	148,514
当期変動額							
剰余金の配当							△544
親会社株主に帰属する当期純利益							2,567
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82	159	238	7	323	169	492
当期変動額合計	△82	159	238	7	323	169	2,514
当期末残高	221	89	147	246	704	2,376	151,028

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,552	3,896
減価償却費	3,610	4,125
貸倒引当金の増減額(△は減少)	140	△10
修繕引当金の増減額(△は減少)	△73	34
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△13	—
受取利息及び受取配当金	△212	△200
支払利息	394	234
固定資産除却損	224	183
固定資産売却損益(△は益)	1	△40
投資有価証券売却損益(△は益)	△248	△100
売上債権の増減額(△は増加)	49	△3,433
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,695	△5,862
未収入金の増減額(△は増加)	△523	△1,256
仕入債務の増減額(△は減少)	3,183	4,675
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△263	55
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△285	△35
未払消費税等の増減額(△は減少)	△473	585
その他	182	496
小計	5,550	3,347
利息及び配当金の受取額	212	200
利息の支払額	△430	△219
補助金の受取額	942	11
法人税等の支払額	△2,089	△405
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,187	2,934
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の売却による収入	1	49
固定資産の取得による支出	△11,341	△4,559
投資有価証券の売却による収入	372	163
関係会社貸付金の回収による収入	10,000	10,000
関係会社貸付けによる支出	△10,000	△10,000
その他の収入	18	19
その他の支出	△33	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,982	△4,326
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,239	3,075
長期借入れによる収入	1,226	1,442
長期借入金の返済による支出	△3,074	△3,145
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△778	△544
非支配株主への配当金の支払額	△20	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,885	821
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130	346
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,811	△224
現金及び現金同等物の期首残高	74,432	62,621
現金及び現金同等物の期末残高	62,621	62,396

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、連結子会社であった日本スチール株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※割増退職金

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

国内連結子会社で発生した退職者への割増退職金を計上しております。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,759.12円	3,819.41円
1株当たり当期純利益金額	23.06円	65.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	897	2,567
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	897	2,567
普通株式の期中平均株式数(株)	38,920,581	38,920,418

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	148,514	151,028
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,207	2,376
(うち非支配株主持分)	(2,207)	(2,376)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	146,307	148,652
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	38,920,582	38,920,254

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。